

民援隊ニュース(9月) No.9 2010.10.31

地方自治体

- [1. Web2.0が公共部門に革命を起こしている\(Web 2.0、英国\)](#)
- [2.開かれた政府\(Open Gov\)ソフトが国際的に登場\(開かれた政府ソフト、米国\)](#)
- [3.経済回復のためのICT: Coventry市議会でのWeb 2.0\(Web 2.0、英国\)](#)
- [4. Rotherham市が予算の計画を精度をあげるためにBIを導入した\(BI、オランダ\)](#)
- [5.地方自治体のウェブサイトが攻撃を受けている\(自治体サイト、英国\)](#)
- [6.自治職員は勤務の効果あがらずで50万人が職を失うかも\(生産性、英国\)](#)

州(県)政府

- [1.全米州政府 CIO 協議会が医療 IT プロジェクトに関して州毎に発表\(医療 IT、米国\)](#)
- [2.回答は医療情報交換プロジェクトが確実に進展している\(医療 IT、米国\)](#)
- [3. CMSが低所得者医療扶助制度の医療ITプロジェクトの資金援助基準設定\(医療IT、米国\)](#)
- [4. California州が全米で最大の遠隔医療ネットを立ち上げた\(遠隔医療ネット、米国\)](#)
- [5.多くの州が同じような医療データを使っているのを全米医療 IT 調整局は見つけた\(医療 IT、米国\)](#)
- [6. California 州が国の最初の大集団移動式警報システムを配置\(大集団移動式警報システム、米国\)](#)

国政府

- [1.国務省はApps4 Africaコンテストの指導者を探している\(クラウドソーシング、米国\)](#)
- [2.ウェブ検索が政府サイトの新しい王となった\(Web2.0、米国\)](#)
- [3.会計検査院のウェブ・サイトが携帯になる\(携帯サイト、米国\)](#)
- [4.医療IT訓練が電子健康記録導入に重要\(医療IT訓練、米国\)](#)
- [5.政策立案者は公共医療 IT による計測を強調した\(健康 IT、米国\)](#)
- [6.連邦政府職員が最高のSAVE賞に投票\(SAVE運動、米国\)](#)
- [7.傾向は押したり、引いたり\(電子調達、米国\)](#)
- [8.データ大洪水\(データセンター、米国\)](#)
- [9.環境保護庁 は、毒性データの掲載をクラウドソーシングに奨励している\(クラウドソーシング、米国\)](#)
- [10.連邦政府CIOがクラウド・コンピューティングの利点を詳細に述べた\(クラウド・コンピューティング、米国\)](#)

- [11.国立医学図書館が授乳データベースのhackathonのホスト\(授乳データベース、米国\)](#)
- [12.運輸省がオンラインのIdeaHubを立ち上げた\(IdeaHub、米国\)](#)
- [13.景気回復委員会が他の部門の刺激に成功\(景気回復政策、米国\)](#)
- [14.どのように大統領府はシリコンバレーからアイデアをもらっているか\(医療IT、米国\)](#)
- [15.国土安全保障省はサイバー脅威に対応するために、もっと多くのチームを必要としている\(サイバー脅威、米国\)](#)
- [16.電子医療記録の連結\(電子医療情報システム、米国\)](#)
- [17. Mayo Clinicがソーシャル・メディア・センターを立ち上げた\(ソーシャル・メディア、米国\)](#)
- [18.連邦政府のIT戦略のギャップ\(ObamaIT戦略、米国\)](#)
- [19. ITプロジェクトの配達を加速し、節約を増進する\(ITプロジェクト政策改定、米国\)](#)
- [20.軍はクラウドへの転換を確実に推進している\(クラウド適用、米国\)](#)
- [21.新しい情報共有戦略作成\(情報共有戦略、米国\)](#)
- [22.医療IT調整官室が国家医療情報ネットワーク管理規則を準備している\(健康情報交換規則、米国\)](#)
- [23.退役軍人省と国防総省が一つの生涯個人認証番号に同意した\(生涯個人認証番号、米国\)](#)
- [24.教育省が開かれた政府用サイトを創った\(開かれたサイト、米国\)](#)
- [25.国務省は国民サービスの統合を求めている\(国民サービス自動化、米国\)](#)
- [26.環境保護庁は電子製品の廃棄物管理プログラムを拡大することを奨励している\(電子製品の廃棄物管理、米国\)](#)
- [27.米国大統領府が政府機関の第2回の「開かれた政府」評価を発表\(開かれた政府、米国\)](#)
- [28.保健社会福祉省の新しい戦略計画は健康ITを強調している\(健康IT、米国\)](#)
- [29.連邦政府が連邦政府IT開発を決める方法を発見する会議を開催\(連邦政府IT開発、米国\)](#)
- [30. Health 2.0が4つのお金になる挑戦を発表\(eHealthソフト、米国\)](#)
- [31.総合サービス局が連邦政府機関の業務革新競争の結果の展示場サイトを立ち上げた\(業務革新、米国\)](#)

世界

- [1.オンラインの文化遺産を支援するために、デジタル化の見解をまとめる\(デジタル化検討会、EU\)](#)

2. EUは乳がんを正確に見つけるワークステーションの開発に資金(乳がんワークステーション、EU)

地方自治体

1. Web2.0が公共部門に革命を起こしている(Web 2.0、英国)

Publictechnology.net、04/08/2010

公共分野の職員は現在のITツールを使って情報と業務の調和を取っている。政府はWeb2.0、ソーシャル・ネットワーキング、ビジネス・インテリジェンス(business intelligence、BI)などのソフトを使って効率を良くしようとしているというのがコンサルタント会社、KPMG社の調査の結論である。権力を握って以来、新しい英国政府は、数多くのデータセットを出版して透明性を上げようと努力している。これらの技術は政府をより良く理解してもらうために、既存のデータを使うのに理想的である。その報告 [Dynamic Technologies for Smarter Government Unlocking Knowledge in the Web 2.0 Age](#)でKPMGはICTがあらゆる点で政府を統合しているのに、最初の予算案でIT予算を削っていると指摘している。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/web-20-enables-public-sector-revolution>

2.開かれた政府(Open Gov)ソフトが国際的に登場(開かれた政府ソフト、米国)

Publictechnology.net、03/08/2010

ソーシャル・ネットワーク、携帯電話、第3団体サイトから来る政府へのサービス要求を統合するソフトが概念実証(proof of concept)の成功後国際的にSan Francisco市で稼動する。San Francisco市と協働で、Government to Citizen技術の提供企業、Lagan社 (<http://www.lagan.com/>)によって、オープン311 (<http://open311.org/learn/>) 統合キットが200の地方自治体の顧客を世界中のいろいろな通信チャンネルからの要求を統合し、追跡することを可能にした。

全米国の都市で、活動している311プログラムは住民が自治体に直接連絡できる。中でも、道路の陥没、落書きの件が多い。San Francisco市の311サービス・センターは開所してから3年経つ。この間に800万件以上の電話があった。さらに数千件の追加依頼がメールであった。昨年、Californian市もマイクロ・ブログサイトとTwitterで、同様のサービスができるようになった。Open 311サービスはFacebookなども使えるように拡充している。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/open-govt-toolkit-be-rolled-out-internationally>

3.経済回復のためのICT: Coventry市議会でのWeb 2.0(Web 2.0、英国)

Publictechnology.net、05/08/2010

公共部門は民間企業よりも技術の革新的な利用は常に、遅れていると見られている。しかし、これは誤解であるというサインが増えている。例えば、最近の報告[recent research revealed](#)では英国での位置依存CRMの導入は公共部門によるクラウドサービスの導入に駆り立てられるであろうと言われている。革命的な通信技術で、公共部門は時代の流れに遅れないようになる。そして、Web 2.0の利用の激増でソーシャルメディアを使わざるを得なくなる。ソーシャルメディアに囲まれた今年の選挙では、オンラインの対話は無視出来ないであろう。FacebookやTwitterの人気の衰え、新しいチャンネルが生まれるとWebサイト自身も変わる。しかし、ソーシャルメディア世代はこのオンライン通信の早さを保証する。これが答え要求し、今在る、これらの意見が残る。それに公共部門はどのよに対応するであろうか？

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/ict-recovery-web-20-coventry-city-council>

4. Rotherham市が予算の計画を精度をあげるためにBIを導入した(BI、オランダ)

Gary Flood、public technology.net、11/08/2010

Rotherham首都庁 [Rotherham Metropolitan Borough Council](#)は、IBMからのビジネスインテリジェンス(business intelligence、BI) ソフトが予算計画プロセスを根本的に改善する助けになっていると使うと言っている。我々はスプレッドシートと計算間違いから、より良いデータに映った。それは我々がもっと責任をれるようになったことでもある」と財政長官が言った。Rotherham首都庁は、数多くのシステムを使ってきたが市長の決定支援のために、財務担当官の仕事は計算の仕事から助けて、財務の評価、分析前のCognos platformで「Big Blue」を2007年に導入した。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/rotherham-uses-bi-sharpen-budget-planning>

5.地方自治体のウェブサイトが攻撃を受けている(自治体サイト、英国)

Publictechnology.net、18/08/2010

地方自治体がもっとインターネットを使って、市民と接続しようと自治体の改良を試みようとしたが、英国の人口のかなりの割合がまだブロードバンドもオンラインもまったく使っていないので無駄使いとして取りやめとなった。デイリー・テレグラフ社の入手したデータによると過去に、用地の再設計と過去の関連する技術開発に少なくとも自治

体に10万ポンド(約1300万円)から60万ポンド(約7800万円)を支払った。一方 Birmingham市は280万ポンド(約3兆6400円)を昨年オンラインの再設計に使ったと言っている。会計の欠損をうめるために、約300の仕事を切っているにもかかわらず Westminster市は2008年以来、工事現場に約100万ポンド(約1兆3000万円)を注ぎ込んだ。先週、保健省からのもらされた書類は、国立健康増進局 が数千のウェブ・サイトを維持することを明らかにしました-4121のNHSサイトの内1000サイトはもうアクセスできない。[4,121 NHS web sites of which 1,000 were no longer accessible](#)、年に8600万ポンド(約11兆1800万円)も使っているがこれらのサイトは見つけるのが難しいし、設計が悪くて患者には使えない。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/local-government-websites-und-er-fire>

6.自治職員は勤務の効果あがらずで50万人が職を失うかも(生産性、英国)

Gary Flood、publictechnology.net、23/08/2010

地方自治体の若手職員が低い生産性というかなり刺激的な報告が小さなコンサルタント会社から出されたが50万人の誰も気がつかなかった。もし、彼らが民間企業と同じ生産性と同じになれば、Knox D'Arcy社のデータ[according to Knox D'Arcy](#)によるとたったの12%少ない労働時間で、多くの地方自治体は同じ量の仕事を、より少ない職員で実施出来ると言っている。この報告によると、自治体で32%の生産性といっているのは、民間企業の生産性44%に対応する。これは自治体よりも、目標の生産性を達成するためにしっかりとした組織になっているからである。自治体は民間企業並みの生産性をあげるには、現在の約3倍にしなければならないとこの著者は述べている。このような劇的な生産性の増加は来年度の削減を支援するものであると抗議しているグループがある。この発見は地方職員グループ[rejected by the Local Government Group](#)によって拒否されたとBBCに伝えられた。自治体側は、すでに自分たちの最前線をどのようにしたら守ることが出来るかをすでに探り始めた。サービスを良くしたり、悪くしたり、納税者のお金がどれほど価値を生むか、お金のかかる中間業者を切って、官僚の不必要な数百ポンドを削ることで膨大な価値の節約ができるかすでに連立政権に対して改革プログラムを提出している。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/councils-could-lose-half-million-jobs-no-effect-services>

州(県)政府

1.全米州政府 CIO 協議会が医療 IT プロジェクトに関して州毎に発表(医療 IT、

米国)

Public CIO, July 29, 2010

多くの医療ITプロジェクトと医療情報交換がいろいろな政府レベルで実施されており、その多くは景気刺激政策の資金を得ておこなっているため、これを要約し、互いにどのような関係にあるか、どんな人が、どんな組織が参加しているかをまとめることにします。全米州政府CIO会議(NASCIO)が7月29日に発表された州医療ITプロジェクト進行報告No.4[report](#) のなかから州毎に医療ITプログラムを見ながら、この複雑な話題に明快さを与えます。全米州政府CIO会議が医療ITに関して、最後の版は2009年に出したものであり、それから大幅に変わった。最後の版は2009年に出されたものでそれから国家医療IT調整室(National Coordinator for Health Information Technology)が発表する州医療情報交換システム協定プログラム(State Health Information Exchange [HIE] Cooperative Agreement Program)の受領者も大きく変わった。また景気刺激資金も各州に流入し始めている。NASCIO= National Association of State Chief Information Officers

全文: <http://www.govtech.com/gt/articles/767064>

2. 回答は医療情報交換プロジェクトが確実に進展している(医療IT、米国)

Hitech Watch July 29, 2010

我々は最近、医療IT化推進NPO(eHealth Initiative)から最近報告[highlighted](#)をもらった。それは全米の医療IT(HIT)プロジェクトの状況が報告されている。本文の報告[new report](#)で、組織は医療情報交換(Health Information Exchanges, HIEs)の開発をさらに検討している。そして、よいニュースはそれが強力に進んでいる様子である。恐らく最も良いニュースは、HIEの進歩であろう。彼らはこれを運用(operational)と呼んでいる。その意味は、彼らが計画したよりも遠くに移動した。つまり、開発が終わり、導入段階に入って、医療従事者がデータを移している。全国に、234のHIEに調査票を送付した結果、回答があった199のHIEに付いて述べれば、73が今「運用中」であった。これは昨年2009年の調査の時に「運用中」は57であったので、健全な進展である。しかし、大多数の回答がまだ「開発の途中段階」か、必要事項や要求事項の定義や資金の確保か、導入開始であった。これは、援助資金が残る間、一年中続く問題であると107から回答があった。彼らは連邦政府の援助資金に依存していない、71は1年前から連邦政府の援助資金から独立している。しかし、18は「運用」資金のみで破綻した。

全文: <http://hitechwatch.com/blog/report-notes-steady-growth-hies>

3. CMSが低所得者医療扶助制度の医療ITプロジェクトの資金援助基準設定(医療IT、米国)

Brian Robinson, Government Health IT, August 18, 2010

高齢者医療保障制度(Medicare)と低所得者医療扶助制度(Medicaid)のサービス・センターCMS(Center for Medicare and Medicaid Services)は、最終指針を出版した。その指針には、医療電子記録の導入と役に立つ使い方をするためにプロジェクトを立ち上げるが容易になるように、Medicaidセンター長に彼らの医療IT活動に連邦政府から何が期待できるか述べている。8月17日に出版した、その指針にCMSは3つの要求事項を入れた。その1つは州が電子医療記録(Electronic Health Record、EHR)で使うお金は州が90%は連邦政府財務参加資格(federal financial participation、FFP)に適合していなければならないであった。州はすでに100%のFFPを保障されているので、米国経済再活性化法(American Recovery and Reinvestment Act、ARRA)に従ってEHRを実行できる。

- FFPに90%適合するためには州は次のことをしなければならない、
- どのような設計、開発、プロセスとシステムの調整もEHRプロジェクトを効果的に管理しなければならない。
- プログラムを適切に監督しなければならない。すべてが法定、規制の要求を満たして、誤魔化し、無駄遣い、乱用の可能性を最小限にしてプロジェクトを開始すること。
- 認定されたEHR技術と医療情報交換の導入を奨励するこのプロジェクトを積極的に遂行すること。

全文：<http://www.govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74477>

4. California州が全米で最大の遠隔医療ネットを立ち上げた(遠隔医療ネット、米国)

Molly Merrill、Healthcare IT News、August 17, 2010

SACRAMENTO-カリフォルニア知事と連邦政府最高技術責任者(U.S. Chief Technology Officer、USCTO)が火曜日にSacramentoのUC DavisがんセンターでのCalifornia遠隔医療ネット(California Telehealth Network、CTN)の昼食会に出席した。この会合は全米で最大の会であった。「ブロードバンドと医療への我々の情熱は明確で、現実である。そして、これはCaliforniaに大きな影響を与える。」とUSCTOが言った。CTNネットワークは、遠隔医療が成長するのに必要な従来と最新のIT(Information Technology)の両方インフラを持っているとも彼は言った。このネットワークは資金を足し合わせて3000万ドル(約24.6兆円)になる。これは、米連邦通信委員会(Federal Communications Commission、FCC)、California緊急技術支援基金(California Emerging Technology Fund、CETF)、California健康管理基金(California HealthCare Foundation)、California大学、その他民間、公的機関の参加で集まった。

全文：

<http://www.healthcareitnews.com/news/california-launches-nations-largest-telehealth-network>

5.多くの州が同じような医療データを使っているのを全米医療 IT 調整局は見つけた(医療 IT、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、August 18, 2010

全米医療IT調整局(Office of the National Coordinator for Health IT、ONC)による調査によると、多くの州が審査に使っている医療と社会保障の適格、在籍データは全米の電子医療保険データ交換と十分に同じようなので、全米医療情報IT交換の基盤となり得るであろう。州が集めている情報、名前、住所、性などは共通のデータとして、統合するのは容易であろうとONCの標準・相互運用課長が言った。今年医療改革法の要求である2014年から始まる州医療保険データ交換に共通のデータと技術標準が情報を共有するのに必要である。この法律の下で、医療情報の交換が電子的に低所得者医療扶助制度サービスで、個人に直接行われることになる。そして、高いリスクの医療はプールし、他の公的、私的な医療計画とあわせて、数百万人の米国人が医療保険の有資格者となる。しかし、この作業は州にとって関連するデータベースとリンクするために膨大な量のした仕事が必要となる。連邦政府は共通の適格で、登録されたデータ標準を推進して彼らを支援しようとしている。標準を作成するための基盤作業として、全米医療IT調整局は10の州の、Medicaidと子供の健康保険プログラム(Children's Health Insurance Programs)を含む、医療と福祉サービスプログラムを収集しデータを検討した。医療 IT 政策委員会の討議では、この努力が功を奏した。

全文：<http://govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74480>

6. California 州が国の最初の大集団移動式警報システムを配置(大集団移動式警報システム、米国)

Russell Nichols、Government Technology、August 24, 2010

California州とSprint Nextel社

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B9%E3%83%97%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%88%E3%83%BB%E3%83%8D%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%AB>)が米国の最初の大集団移動式警報システムに、正式に参加した。これはテロリスト攻撃、野火、ハリケーン、学校内銃撃事件、その他の非常時状況に対する警告で、市民に即利用できるようにする。California州緊急事態管理局(California Emergency Management Agency、cal EMA)

(http://en.wikipedia.org/wiki/California_Emergency_Management_Agency)とSprint Nextel社が商用移動警報システム(Commercial Mobile Alert System、CMAS)を開発する計画を8月24日に発表した。これは公共安全道具で、文書の警告を特定の地域に無線電話で配る技術に使う。CMASの最初の試験プログラムは今秋、非常事態管理室(Office of Emergency Services、OES)と協働でSan Diego地区で始まる。CMAS

技術はテレビの緊急警報のように働く。しかし、大きな違いは緊急文書通告が目的とする特定の地域の携帯電話に送られることである。その地域の大きさは市全体から、数ブロックまで制御出来る。

全文：<http://www.govtech.com/gt/768874>

国政府

1. 国務省はApps4 Africaコンテストの指導者を探している(クラウドソーシング、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Jul 30, 2010

国務省は、KenyaのNairobiで後援をしているApps4 Africa (http://homepage1.nifty.com/bicycletour/sci-ron.challenge_and_prize.htm)

ソフト開発コンテストのアフリカの相手となる情報技術専門家を探している。

目標はインフラの構築を支援する技術を開発し、市民社会と教育を育成し、汚職を削減し、首都へのアクセス確保することである、と大統領府のブログに国務省の刷新顧問が7月29日に書いた。アフリカの人口の約25%が電気を使っており、37%が携帯電話を持っている。Kenyaの開発者は危機対応システムの

Ushahidei(<http://www.venturenow.jp/column/ogawa/20101021008893.html>)と携帯電話向け財務管理システム、M-pesaを創った。これらの技術はUgandaのHive Colab (<http://appfrica.net/blog/2010/07/30/what-is-hive-colab/>)、KenyaのiHub (<http://www.blackweb20.com/2010/10/21/ihub-technology-creativity-in-nairobi-kenya/>)、CameroonのLimbe Labs(<http://limbelabs.com/>)でクラウドソーシングスタイルで、運用されている。

全文：

http://fcw.com/articles/2010/07/30/state-department-seeks-mentors-for-apps4-africa-contest.aspx?s=fcwdaily_020810

2. ウェブ検索が政府サイトの新しい王となった(Web2.0、米国)

Karen Wilkinson、Government Technology、July 29, 2010

政府機関が90年代に自分のサイトを開設した時、多くの問題が残った。サイトは検索するのが非常に難しく、沢山の待ちの札が付いた。その札は利用者の国民ではなく、政府職員が主につけた。この政府サイトは民間企業サイトと比べると大きな差があった。民間企業のサイトはどんどん良くなった。その議論は未だ続いている。最近この政府の検索性能の調査[survey](#)が行われた。この調査で、検索性能の向上が政府サイトの最近の最大の優先順位であることが明確になった。政府は、再設計の度に、この国民の要望に対応しなければならない。現在は情報を発見することが検索の最大のテーマとなっている。そして、Facebook、Twitter、YouTubeに殺到している。

全文：<http://www.govtech.com/gt/articles/767063>

3.会計検査院のウェブ・サイトが携帯になる(携帯サイト、米国)

Ben Bain、FCW、Aug 02, 2010

今は、新しい移动版会計検査院サイトから各政府機関の情報技術プログラムの会計検査結果(Government Accountability Office、GAO)にアクセスが容易になった。会計検査院(GAO)は、新しい携帯版、BlackBerrys、 iPhones、 Droidsになって、さらにアクセスが容易になると最近発表した。このサイトはGAOの正規サイト[visit GAO's regular site](#)を訪れば、自動的に携帯装置で、訪れることが出来ると7月28日に発表された。新しいサイトは、法的決定、意見、取りまとめの3つに分類されて、国民がGAOからの最新の報告が見れるようになっている。

全文：<http://fcw.com/articles/2010/08/02/web-gao-new-site.aspx>

4.医療IT訓練が電子健康記録導入に重要(医療IT訓練、米国)

Patty Enrado、Healthcare IT News、August 02, 2010 |

電子医療記録の有効な使い方の最終的な規則に関心が集まっているが、それは米国経済再活性化法(American Recovery & Reinvestment Act、ARRA)の資金援助による医療IT訓練で、健康管理産業を超えた広い範囲に影響を及ぼす。経済再生法が導入されればARRAの一部として、医療IT作業プログラムが全米で本当に必要な仕事を創っている。ARRAを通して、労働省は成長の早い産業の中でも健康管理に関する高い熟練を要する仕事[creating](#)を30の州で55の教育訓練プログラムを通して、15000人に実施する。南西Virginia、Appalachia地方が医療ITの技術を持った労働者を育成するために470万ドル(約3.86兆円)の最近の補助金の発表で勢いづいた[boost](#)。Virginia工科大学(Virginia Tech)は他の24のパートナーを先導する。解任された医療従事者が新しい職業生活を得られるばかりでなく、病院、老人ホーム、その他の医療提供者が医療サービスのもと技能の高い労働者を得られるようになる。

全文：

<http://www.healthcareitnews.com/blog/health-it-training-important-ehr-adoption>

5.政策立案者は公共医療 IT による計測を強調した(健康 IT、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、August 02, 2010

公共医療専門家が先週、公共医療関係者が慢性やウイルスの病気の患者の人口傾向をより容易に計測できるように、もっと公共医療の目標を「医療情報をもっと意味の或る利用」運動計画に導入するようロビー運動をした。7月29日の健康IT政策委員会の「意味のある利用」作業グループの会議中、電子健康記録システムの認証が議論された。この認証システムは認証を実施するのか、医師や病院が報告をし易くするた

めにボタン形式にするのかであった。医者と病院は、電子データを免疫性登録所に登録するか、電子健康記録を通して公立医療機関に報告する電子症候群監視データか出来なければならない。

全文：<http://govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74347>

6.連邦政府職員が最高のSAVE賞に投票(SAVE運動、米国)

Lisa Rein, Washington Post, August 3, 2010

ちょうど2週で、連邦政府職員に、政府のお金を節約するアイデア [save the government money](#) が18000の案が生まれ、そして、米国防総省では、より小さな燃料を節約する車に切りかえることから、非生産的な職員の早期退職を促すまで、これらの案を効果的に運用する方法も議論された。そして、職員はこれらの案に164,000回投票した。行政管理予算局が作ったサイトも同じ期間掲載された [on a Web site created by the Office of Management and Budget](#)。そして、第2回SAVE賞 (<http://www.whitehouse.gov/save-award>) の大統領 [President Obama](#) のヒトヒネリがされた。その他、次のような提案があった；軍基地の駐車場をビルを暖める太陽光発電所に転換、全機関の印刷機を両サイド印刷機にする、政府版BlackBerrysの電話カードを無効にする、日米友好基金を解消する(日米の関係がよいので)。太陽光発電のように、多くのアイデアが環境保護を含んでいる。(多くのお金を必要としない)政府ビルの歩道や車道からごみを除く、水の浪費を無くす。核廃棄物を心配しないために、原発を閉鎖する。

全文：

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/08/02/AR2010080204692.html>

7.傾向は押したり、引いたり(電子調達、米国)

Robert Brodsky, Government Executive, August 1, 2010

米国大統領府は透明性を改善するために、契約文書をオンラインに掲載することを熟考する。Obama政権は、連邦政府契約で、なにが最も野心的な透明努力になるか検討している。5月に、民間・政府防衛調達評議会が行う連邦調達規定(Federal Acquisition Regulation, FAR)の変革を、彼らが発表した時、連邦政府市場は驚いた。それは、政府機関がまもなく、公共データベースのオンライン契約のコピーを印刷することを要求されるようになる。評議会は契約の公的フィードバックを可能にするFARをどのように改定すべきか一般国民のコメントを求めている。妥協なしで、契約者の商標や機密事項、財務情報の掲載が将来要求されるようになると5月13日官報(Federal Register)で述べられた。発表は、各省庁の透明性を増加させるために過去18ヶ月の間に7つのメモと指令書で行われた。しかし、どの文書でも、政府契約のオ

オンラインの掲載はされなかった。約3000万件の契約文をオンラインで掲載すれば、非常に大きな影響が政府と契約者に残る。ほとんどの契約はもし、競争相手に公開されれば、壊滅することのできる会社の価格、従業員の給与、技術能力が含まれている。事実上、すべての文書が印刷されなければならないので、例え自動プロセスでも連邦政府職員には難しい仕事である。

全文：<http://www.govexec.com/features/0810-01/0810-01na3.htm>

8.データ大洪水(データセンター、米国)

Carolyn Duffy Marsan, Government Executive, August 1, 2010

省庁は、情報の蓄積が増えるのに対して、仮想化に方針を切った。今その挑戦が始まった。連邦政府は、データでアップアップです。しかも、CIOが数えるよりも早い速度で、増えている。情報部門がデータベースに、どれほど情報を蓄えているか誰も正確に知らない。Ciscoによると、2015年までに、世界は約9300万の図書館をたったの1年で創るようになる。政府は、この情報爆発の主演である。どれほど大きな役割を果たしているかははっきりしないが、この膨れ上がるデータの山の貯蔵と管理が上昇して、不足している情報技術資源を食い荒らしている。政府の次の大きなIT投資機関が来年できるとしても、それは驚きではない。もし、それらが始まっていなくても、仮想記憶と呼ばれている。それは、単一の貯蔵庫を模擬する装置にソフトを使って接続し、中央の管制装置から制御する。この管制装置はデータのバックアップ、貯蔵、検索が容易に行える。国勢調査局(Census Bureau)は2.5ペタバイトのデータを管理する仮想記憶を求めている。これで、国勢調査と広範囲の経済調査が行われて、増えたり減ったりするが、2.5ペタバイトのデータを管理する。米国の全学術研究図書よりも多い、このデータは多くのデータ業者からの供給に貯蔵庫に蓄えられる。しかし、非常に多くの独立したシステムを維持するので、データセンターの運用コストは上昇する。

全文：<http://www.govexec.com/features/0810-01/0810-01s2.htm>

9.環境保護庁は、毒性データの掲載をクラウドソーシングに奨励している(クラウドソーシング、米国)

Aliya Sternstein, nextgov, 08/02/2010

環境保護庁(Environmental Protection Agency, EPA)は毒性汚染産業の設備の年次報告を発表する前に、環境保護庁は、今までよりも早くオンラインで掲示した。EPAはクラウドソーシングを通してデータの正確さの改善を期待すると金曜日に職員が言った。EPAは、7月28日に、特に、科学的毒性の量に特化した毒物在庫表サイト [Toxics Release Inventory website](#)(TRI)を開設した。これは民間企業、連邦政府が2009年の運用データである。このTRIデータベースは、インドのBhopalの殺虫剤工場のイソシアシアン酸メチルの漏洩に対応して1986年に確立された。1984年には数千人殺された。会

社と連邦政府施設は毎年7月1日に、環境に放出した毒性化学物質の種類、量をEPAに報告しなければならない。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100802_9714.php

10.連邦政府CIOがクラウド・コンピューティングの利点を詳細に述べた(クラウド・コンピューティング, 米国)

Elizabeth Montalbano, InformationWeek, 8_2, 2010

Eメールとナレッジ・マネジメントは連邦政府のクラウドコンピューティングを使ってIT環境の効率化に一体となっている。省庁での、現在と将来計画しているクラウド開発は社会保障局(Social Security Administration)からの新しいオンラインデータベースから頻繁にある米国市民への回答を含んでいる。また、総合サービス局(General Services Administration, GSA)のクラウドへ15000以上の電子メール箱への移行も含んでいる。大統領府のCIOは政府機関がどのようにクラウドコンピューティングを使うかの事例研究を詳細に説明した。これはObama政権の連邦政府IT開発支援の一つの重点政策である。最近のblog開設のその一つである。政府機関が自家製ソフトとクラウド利用で、運用の無駄を省き、国民とより良い協働が出来ることを開発は示している。毎年国民からの数百万の質問に対して、社会保障局(Social Security Administration, SSA)は1000以上の頻繁な質問にたいしてRightNow Technologies社のクラウドオンライン知識ベース[knowledge database](#)を使っている。

全文：

http://www.informationweek.com/news/government/cloud-saas/showArticle.jhtml?articleID=226500079&cid=nl_IW_daily_2010-08-03_h

11.国立医学図書館が授乳データベースのhackathonのホスト(授乳データベース, 米国)

Carolyn Duffy Marsan, Government Health IT, August 03, 2010

国立医学図書館(National Library of Medicine, NLM)がこの秋1日ソフト作成祭のホストをする。そこで、hackathon(<http://2010.phpmatsuri.net/page/hackathon>)の称号を授ける。これは薬に関する連邦政府のデータと消費者が、もっとアクセスが容易な場所に関するソフトの開発にjump-start開発(<http://www.corega.co.jp/product/navi/jumpstart/>)が出来るよう設計されている。コーディング作業はNLMチームが指導してPillbox(<http://ejje.weblio.jp/content/pillbox>)を作る。Pillboxは賞品のついたソフトの作成で、1000種の錠剤と薬剤師、医者、その他の人によって丸薬と確認された米国で作成されたカプセルのイメージを提供する。[Pillbox](#)は2004年から開発されている。食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)の製品ラベルにつけることの出来る標準高解像度イメージである。今、Pillboxチ

ームは'[NLMs LactMed database](#) に囲まれたソフトの開発に挑戦している。このデータベースは母乳で育てている母親がさらされるであろう薬や母乳児への効果のリストである。

全文：<http://govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74358>

12.運輸省がオンラインの IdeaHub を立ち上げた (IdeaHub、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、08/03/10

運輸省 (Transportation Department、DoT) は火曜日、IdeaHub

(<https://www.dotideahub.gov/> と言う、オンライン・コミュニティを立ち上げた。Fast Lane blog のよると、そこでは、職員が新しいアイデアを共有し、協働する。IdeaHub [post](#) と呼ばれるネットワークサイトである。このサイトは運輸省職員に参加して、前には行っていなかったアイデアの共有や協働を全米をまたいで、55000人の職員が次の段階に移るように招待している。職員はアイデアを掲載できる。そして、一度掲載されたアイデアは職員コミュニティで投票にかける。アイデアがよければ、さらに多くの票を得られる。そしてコメントも得られる。これらが、職員の接触を増やし、良いアイデアの実施になる。このオンライン・コミュニティは、職員に挑戦することを掲載することを特定の問題を考える人を得る方法として職員に掲載に挑戦する機会を与える。最初の挑戦は「どのようにして DOT が貴方がもっと効果的に仕事ができるように助けられるか？」であった。運輸省は職員だけに対話型ツールを提供した [announced](#) 国土安全保障省 ([Homeland Security Department](#)) に続いている。DHS は 2009 年 10 月に運輸保安庁 ([Transportation Security Administration's](#)) が発表した全職員だけに対話型ツールを提供した IdeaFactory を拡張した計画に続いている。このシステムは 1 月に全職員が使えるようになる。

全文：http://wiredworkplace.nextgov.com/2010/08/dot_launches_online_ideahub.php

13.景気回復委員会が他の部門の刺激に成功 (景気回復政策、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、August 4, 2010

立法者と「開かれた政府」の専門官は、産業復興法 (Recovery Act) のお金を全米に配布する景気回復法説明責任・透明性委員会 (Recovery, Accountability and Transparency Board) の立ち上げを褒め称えた。今は、この RAT Board の影響が絶賛を浴びている。不適切な支払いの流れを堰き止めて、どのようにして、政府機関が新しい方法で国民を引き込むか。景気回復委員会 (Recovery Board) が長い間問題であった政府のあらゆる部門まで変化をもたらすか。

全文：<http://www.federalnewsradio.com/?sid=2018828&nid=35>

14.どのように大統領府はシリコンバレーからアイデアをもらっているか

(医療IT、米国)

Evelyn Rusli, TechCrunch, Aug 6, 2010

「我々は7日24時間働いている。とても、とても早いサイクルで、非常に、非常に短い締め切り時間で。非常に敏捷な消費者の中で働いている。ピッツァ、Mountain Dew(炭酸飲料)、徹夜組の大竜巻の中で、理想主義が動かしている中で。」とTodd Parkは言っている。それは、カフェイン燃料を摂取し、睡眠を奪われた大言壮語を発する典型的なシリコンバレー企業家のようなものである。内気な保健社会福祉省(US Department of Health and Human Services, HHS)の最高技術責任者である以外は。彼は、新しい医療改革法学んで私的と公的保健を比較して利用者が見つける消費者にやさしいサイトの彼の最新のプロジェクトHealthcare.govを語っている。彼によると、それは公的・私的保健情報の最大のオンライン貯蔵庫である。Obama大統領がそのデモ[video](#)を行っている。

全文:

<http://techcrunch.com/2010/08/06/healthcare-obama-entrepreneurs-twitter/>

15.国土安全保障省はサイバー脅威に対応するために、もっと多くのチームを必要としている(サイバー脅威、米国)

Ben Bain, FCW, Aug 06, 2010

国土安全保障省が工場や発電所のような施設の産業用制御システムに対するサイバー脅威に対応するために専門家の小さいチームを組織した。そのチームは、国土安全保障省(Department of Homeland Security, DHS)の産業用制御システム(Industrial Control Systems, ICS)サイバー緊急対応チーム(Cyber Emergency Response Team, CERT)の一部である。このICS-CERTは50のシステムの査定を実施し、事故に対応して13回配置された。DHSは4人一組のチームを4チームもっている。DHSは10チーム欲している。AP通信([AP reported](#))によると、このチームは今年予算を1000万ドル(約8.2兆円)持っており、来年は1500万ドル(約12.3兆円)になる。これらのチームに5000ドル(約41万円)キットの道具を配備する。これには、ケーブルのついた旅行カバンサイズのバッグ、コンバーター、データ貯蔵庫、法廷用ツール(computer forensic tools.)が入っている。専門家は、悪意のあるコード(Malicious Code)を産業用制御システム、監視制御システム、データ調達システムを目標に使われることを心配している。サイバー攻撃から重要インフラを守る問題は会議や、政策討議や議会の聴聞会によく取り上げられるテーマである。最近、産業用制御システムを目標にしたStuxnetと言う名前の悪意ソフトが注目を浴びている。このStuxnetは産業用制御システムを目標にしている。つまり、このソフトはMicrosoft Windowsのゼロデイ攻撃の脆弱性を使っている。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/08/06/web-dhs-cybersecurity-teams-industrial-control.aspx>

16. 電子医療記録の連結(電子医療情報システム、米国)

Katharine Gammon, Technology Review, August 09, 2010

SeattleのThomas Payneのオフィスから彼自身の同じ電子記録システムを使っている2つの病院が見える。しかし、彼はWashington大学の医療情報技術長として、病院はまだ情報交換をFAXは紙で行っていると言っている。この状況は今日の分裂し、分散した医療情報システム [fragmented and distributed health-care](#)の標準である。電子医療記録 (electronic medical records, EMRs) は人々が医療を受けるクリニック、病院、専門家などの多くの医療施設から情報を集めなければならない。しかし、医師が正しい情報を正しい時に得られれば、医療は劇的に改善される。2005年の [Health Affairs](#)の調査によると、もし、完全に相互交換可能な記録共有システムが導入されれば、米国で、推定778億ドル(約6.38兆円)、医療コストの約5%が毎年節約できる。節約のほとんどが、検査の重複の防止である。Michael Zalis, Massachusetts総合病院の放射線医師、が分裂したシステムの障害を直接に経験した。医師にとって特定の患者のデータを集めることは膨大な時間が掛かる。それは彼らの時間の20%以上かかると彼は言っている。EMRにもかかわらず、医療記録がお互いに通信する必要のない多くのデータベースに拡散した。古い、適切でない試験データが、新しいデータと同様にが頻繁に外にもれ出たと彼は言っている。問題は国の病院と医師の事務所がEMRシステムを導入するために、新しい景気刺激政策基金 [new stimulus funding](#)を使用することである。全文:

<http://www.technologyreview.com/biomedicine/25954/?ref=rss>

17. Mayo Clinicがソーシャル・メディア・センターを立ち上げた(ソーシャル・メディア、米国)

Molly Merrill, Healthcare IT News, August 02, 2010

メイヨ・クリニック (<http://www.mayoclinic.org/>) で9月末に、病院、医療専門家、患者が共に、クリニックにソーシャル・メディアを効果的に使う方法を加速するソーシャル・メディアの新しいセンター ([Mayo Clinic Center for Social Media](#)) を発足させる。ソーシャル・メディアのメイヨ・クリニック・センターのサービスを行う、メイヨ・クリニック医療ソーシャル・メディア・ネット (Mayo Clinic Health Social Media Network) が健康と医療にソーシャル・メディアを適用することを望んでいる、この組織と個人の道具、資源、指針に、以下のことも入れて、アクセスする準備をした。

—webinars(web+seminar=Webで行うセミナー)、本人に直接(in-person)、現場での学習(on-site workshops)、易しい導入と設定方法(boot camps)、自分のペースで学

び、評価するオンラインの教程 (online curriculum for self-paced learning and review) を通して医療従事者の訓練

ー成果のあがる研究の計画と実行への助言と同様にビジネス目標に向かって

のソーシャル・メディア戦略を立てる組織の支援のための助言と指導

ーMayoや各人の経験から学ぶために人を集める会議開催やその他の催し物

ーツール、マニュアル、本、白書、政策、ガイドラインを含む資源

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/mayo-clinic-launch-social-media-center>

18. 連邦政府の IT 戦略のギャップ (ObamaIT 戦略、米国)

Michael Biddick, InformationWeek, August 7, 2010

2年目のObama政権で、連邦政府CIOとCTOのIT戦略は全面的な導入となった。いろいろのところで、多く進行状況であるが、ほとんどのプロジェクトが未だ待ち受けている。どのように進行しているのかを評価するために、InformationWeek Governmentは154人のIT専門家の進行報告を調査した。この調査は7月に実施し、サイバー・セキュリティとセキュリティが非常に遅れていることを発見した。

この調査は、IT政策と導入の大統領府と各省庁レベルの間のギャップを明らかにした。省庁はObama政権の政策日程ではなく、より内部の予定表に沿って動いている。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/government/policy/showArticle.jhtml?articleID=226600071&subSection=News>

19. ITプロジェクトの配達を加速し、節約を増進する (ITプロジェクト政策改定、米国)

Anne Laurent, Initiative for Collaborative Government, August 6, 2010

政府高官は2012年度予算の5%予算削減に見合うコスト削減と迅速な配達の要求と同じく、ITプロジェクト評価に関する新しい行政管理予算局 (Office of Management and Budget, OMB) メモに対応して働いている。これらの挑戦とIT職の管理に対応する高官を支援して、CGI Initiative for Collaborative Government誌が「要約-財務システム近代化: どのように価値を上げ、節約を進める」[Issue Brief, "Financial Systems Modernizations: How to Accelerate Value and Boost Savings."](#)を最近出版した。これはITシステムの近代化と導入の効率と効果を改善し、役に立つ取り組みを示している。このコストの問題から脱出できる10のレバーと、高リスクITプロジェクト[high-risk IT projects](#)を確認し矯正する、新しいIT投資基本管理政策[IT investment baseline management policies](#)を受け入れる、新しいIT管理と調達政策を信奉する[new IT management and procurement policies](#)の、より小さい区分の適用を導入するための3

つの推薦がOMBメモの要求に適合するように省庁を働けるようにする。

全文:

http://www.collaborativegov.org/index.php?option=com_content&view=article&id=165:accelerate-delivery-and-boost-savings-in-it-projects&catid=38

20.軍はクラウドへの転換を確実に推進している(クラウド適用、米国)

Sean Gallagher, Defense Systems, Aug 11, 2010

全体として国防省はクラウド技術と仮想技術の導入を急いでいないが、十分に注目している。同時に、他のプロジェクトではサービスの段階を超えた。国防総省(DOD)は特定のプロジェクトに適用したときに仮想化とオン・デマンドに最も成功している。いくつかの適用例は必要なので、DODのネットに存在しているが、他は商用データセンターの利点を利用している。防衛情報システム局(Defense Information Systems Agency)の外郭団体が提供するクラウドサービス(Rapid Access Computing Environment, RACE)がDODに事例と共に、どのように仮想化サービスを行うかを提供している。このサービスがDODを個々の事例をクラウドへ適用している。

全文:

<http://defensesystems.com/articles/2010/08/12/defense-it-1-dod-virtualization-initiatives.aspx>

21.新しい情報共有戦略作成(情報共有戦略、米国)

Jason Miller, Federal News Radio, August 11, 2010

情報共有国家戦略 [National Strategy for Information Sharing](#) は3年経っているが、連邦政府公文書になった時にそんなに古くにはなっていない。しかし、技術、文化、条件の変化が更新のみでなく、拡張もしなければならなくなった。「我々は現時点の文書を構築する。それには情報交換環境 (<http://www.ise.gov/default.aspx>) とその戦略の最終版を概括する」とFederal News Radioの独占インタビューに対して情報交換環境プログラム (<http://www.ise.gov/default.aspx>) 管理者(PM-ISE)は言っている。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?sid=2024506&nid=35>

22.医療IT調整官室が国家医療情報ネットワーク管理規則を準備している(健康情報交換規則、米国)

Mary Mosquera, Healthcare IT News, August 10, 2010

医療IT調整官室(Office of the National Coordinator, ONC)

(http://healthit.hhs.gov/portal/server.pt/community/healthit_hhs_gov_home/1204)

は全米の医療情報ネットの規則を確立するための正式規則制定を立ち上げる準備している。政策作成者の望むプロセスは国家医療情報ネットワーク(National Health

Information Network、NHIN)

(<http://www.hhs.gov/healthit/healthnetwork/background/>)を使う大きな組織も小さい組織もその方法を明確にすることである。NHIN管理の規則を完成して、健康管理組織と情報交換業者間の急速に拡大している医療情報交換計画の方法に基づいて残りの法的・政策的な問題を見事処理することをONCは望んでいる。正式のNHIN管理方法と呼ばれる、2009 HITECH法(経済的および臨床的健全性のための医療情報技術に関する法律、Health Information Technology for Economic and Clinical Health Act、HITECH Act)が欠けていた。この規則の確立で、NHIN参加者全員が情報交換の機密と安全の正しい防御であると自信を持つことが出来る。これで情報が正確に交換されて、健康の改善に用いられているとONCの政策・計画作成者が言っている。ONCは、2011年始めに提案する規則を発表し、来年の夏には最終版を作成する計画である。

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/onc-prepares-nhin-governance-rulemaking>

23. 退役軍人省と国防総省が一つの生涯個人認証番号に同意した(生涯個人認証番号、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、August 11, 2010

退役軍人省(Department of Veteran Affairs、VA) (<http://www.va.gov/>) と国防総省(Department of Defense、DoD) (<http://www.defense.gov/>) が軍での勤務後も含め、全生涯を追跡できる電子記録を確立する努力の一つの鍵となる一つの共通の個人識別子(personal identifier)で合意した。この合意は複雑な生涯健康電子記録(Virtual Lifetime Electronic Record、VLER)プロジェクトを現実にする試みの大きな一歩である。なぜなら、彼らが求めている従軍中と退役の医療サービスや支払い特典を受けるための確認方法になるからである。この合意なしでは、VLERは出来ないとVAのCIOは言っている。VLERはObama 政権の努力で現役と退役の軍人が導入から生涯を通して、すべての行政と医療情報を管理する一つの電子記録として開発する。個人が入隊する時にVAがEDI・PI(電子データ交換=Electronic Data Interchange)・(Personal Identifier)番号を添付ツールとして作成した。1ヶ月前に退役軍人としても同じ番号を使うことをVAは決めた。VAは沢山の個人認証番号を発行している。

全文: <http://www.govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=74427>

24. 教育省が開かれた政府用サイトを創った(開かれたサイト、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Aug 11, 2010

教育省(Department of Education、ED) (<http://www.ed.gov/>) が生徒の成績、退学率、その他教育データなどを一箇所で見せるために、新しい対応型サイトを創ったと発表

した。この教育データサイト[ED Data Express Web site](http://www.eddataexpress.com)は訪問者に沢山の情報資源から個々の報告書を創るためのデータ収集を許可している。例えば、自分の州の高等学校の卒業率を比較することが出来る。利用者はデータから表やグラフを創ることもできる。一つのサイトからデータにアクセスできるように作られた最初のサイトである。このサイトは、また省の開かれた政府計画の目標に合致することを確認できるように創られている。開かれた政府計画は大統領府の透明性、説明責任に合うように開発された。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/08/11/education-department-set-up-new-web-site-for-data-display.aspx>

25. 国務省は国民サービスの統合を求めている(国民サービス自動化、米国)

Rutrell Yasin, Washington Technology, Aug 13, 2010

国務省領事局(Bureau of Consular Affairs, CA)(<http://travel.state.gov/>)は既存のパスポートと米国籍サービスシステムを新しい情報管理ツールのセットに置き換えようとしている。国務省は地球規模の国民サービスが実施できる機能を持ち、ビジネスとして展開できる可能性も持つ(Global Citizens Service System)

(<https://www.fbo.gov/index?s=opportunity&mode=form&id=9732c7b5acd975118d3ffe6f97a07055&tab=core&cvview=1>)の情報提供依頼書([Request for Information](#))を発行した。領事局は米国民へパスポートとその他の文書を発行する責任がある。また国外の米国民の福祉と保護に関しする文書の発行にも責任がある。領事局の職員はこれらのサービスの自動化を求めている。

全文:

<http://washingtontechnology.com/Articles/2010/08/13/State-Department-Global-Citizen-Services.aspx?Page=1>

26. 環境保護庁は電子製品の廃棄物管理プログラムを拡大することを奨励している(電子製品の廃棄物管理、米国)

Ben Bain, FCW, Aug 13, 2010

政府会計検査官(government auditors)によると環境保護庁(Environmental Protection Agency, EPA)は電子的な廃棄物、例えば、使用済みのコンピュータの、リサイクルを奨励する多くのボランティア団体のためのプログラムの総合戦略を開発すべきである。どのように、これら廃棄物の取り扱い改善がEPAの協働努力で、どのように行われたかが、定量的な利点となったと会計検査院(Government Accountability Office, GAO)が8月11日に公表した報告書[said in a report released Aug. 11.](#)で述べている。EPAは危険な廃棄物となる考えられる使用済み電子製品の管理を規制した。そ

して、製造業者、リサイクル業者、他の、興味を持っているグループにボランティア活動を奨励している。いろいろな州が電子製品のリサイクル法を作成したともGAOは言っている。環境にやさしい電子製品の利用とリサイクルの協定がある実態調査を行った会計検査官が言っている。また、それは州のいろいろな法律からなっていて、人によって別々に受け取っている。電子製品製造業者、小売業者、リサイクル業者は増える州法律が負担になるとGAOは考えている。州や地方の固体廃棄物管理業者は、反対に州が積極的な役割を果たしていることを歓迎していると見ている。

全文: <http://fcw.com/articles/2010/08/13/web-gao-epa-electronic-waste.aspx>

27. 米国大統領府が政府機関の第2回の「開かれた政府」評価を発表(開かれた政府、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Aug 13, 2010

大統領府の最高技術責任者(Chief Technology Officer, CTO)によると、開かれた政府(open-government)計画の第2回の改訂の機会にも関わらず、11の連邦政府機関はまだ十分でない。米国大統領府のdashboard評価計によると、最も低い得点の政府機関は米国国立科学財団(National Science Foundation, NSF)と国務省(Department of State, DoS)であった。そこでは、10の基準の5つしか合格していなかった。農務省(Department of Agriculture, USDA)、商務省(Department of Commerce, DoC)、労働省(Department of Labor, DoL)は10の基準の6つ合格した。18の政府機関の透明性計画はObama政権の開かれた政府指令のすべての要求に合格したと情報・規制室(Office of Information and Regulatory Affairs, OIRA)が大統領府の「開かれた政府ブログ」(Open Government Blog)8月12日に書いた。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/08/13/white-house-open-government-report-card.aspx>

28. 保健社会福祉省の新しい戦略計画は健康 IT を強調している(健康 IT、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Aug 13, 2010

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services, DHHS)は健康情報技術の導入と2010-2015力年計画・新戦略計画案[Draft Strategic Plan for Fiscal Years 2010-2015](#)の目的の中の革新を強調している。この戦略は、3つの大目的の概略を述べている;健康管理システムを改革する、健康の知識を向上する、健康を改善する。それぞれの目標内に、幾つかの目的と特定のプロジェクトがある。例えば、革新を支援するために、省は開発を試みる。そして、患者の決定を助ける、コンピュータ化した地理情報を基本とする患者治療サービス目録、どんなサービスがどこで得られるか、その場所の近くの、どこまで行かなければならないかといった情報を提供する。この

計画は健康管理の変革努力の中心について健康IT導入を述べている。このデータの使用を通して、医療の質を改善し、コストと書類仕事を削減し、医療へのアクセスを拡大し、公共医療を改善し、医療費支払い体制の改善を支援する。この経済刺激法のもとで、200億ドル(約1.65兆円)がこの技術の導入に向けて、技術提供者、政府機関の動機付けとなる。この計画は健康IT努力の成功度を計測する方法をDHHSが開発していると述べている。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/08/13/hhs-new-strategic-plan-emphasizes-health-it.aspx>

29. 連邦政府が連邦政府IT開発を決める方法を発見する会議を開催(連邦政府IT開発、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、08/13/2010

比較的無名の協会が政府で、よく起こる問題; 予算超過、計画遅延の情報技術プロジェクトを解決する意思が連邦政府職員にどれほどあるのか試験するために木曜日にフォーラムを開催した。約60人が情報技術調達助言協議会([Information Technology Acquisition Advisory Council](#))が開催したこのフォーラムに参加した。結果と受託(reporting and compliance.)よりも結果に焦点をあてる連邦政府ITのエコ・システムに変えるために現在と前の公共サービス関係者が働きかけている。これらの提出案の中に、Center for American Progress(<http://www.americanprogress.org/>)からの提案者が注目を浴びた。この会議の目標meetingは大統領府が毎年数十億ドル(約1000億円)の無駄遣いとプロジェクトの失敗を予防する契約とシステム開発に改善できる青写真blueprintの開発を支援することであった。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20100813_9687.php

30. Health 2.0 が 4 つのお金になる挑戦を発表(eHealth ソフト、米国)

Mike Miliard、Healthcare IT News、August 13, 2010 |

健康管理の革新的アプリケーション・ソフト開発とデータ利用の革新を刺激する方法を探る議案に Health 2.0(<http://www.health2con.com/>) 開発者が挑戦した。それは、総額で15000ドル以上を獲得する4つの新しい挑戦である。

- West Wireless Health Institute(<http://www.westwirelesshealth.org/>)が標準ソーシャルネットワーク・プラットフォームを通して無線健康管理導入を加速するソーシャル・ネットワーキング・アプリを無線のセンサーで統合するソフトに賞金\$10,000(約 82 万円)を提供
- Robert Wood Johnson Foundation (RWJF)(<http://www.rwjf.org/>)、the Markle Foundation(<http://www.markle.org/>)、CMS(<http://www.cms.gov/>)、退役軍

人省とが「Blue Button Challenge」(<http://health2challenge.org/blog/blue-button-challenge/>)を発表した。青色のボタン一つのクリックで自分の医療情報が分かるシステムの、試験データセットを創る。受賞者は2500ドル(約20.5万円)と親 internet グルの Clay Shirky とコーヒが飲める。

- Project Health Design(<http://www.projecthealthdesign.org/>)が9つの原型とその展望のビデオを作った。開発者は、安全な個人健康記録を選べる、これらの情報を統合するソフトを創る。
- RWFJ の地域医療順位(<http://www.rwjf.org/publichealth/product.jsp?id=55508>)が発表された。このデータを mashed up して、自分の意思決定に使えるソフトの作成。

さらに詳しい情報が欲しい人はここを見てください: www.health2challenge.org.

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/health-20-announces-four-lucrative-challenges-turbo-charge-innovation>

31. 総合サービス局が連邦政府機関の業務革新競争の結果の展示場サイトを立ち上げた(業務革新、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Aug 16, 2010

総合サービス局(GSA)が[Challenge.gov](http://challenge.gov)サイトを立ち上げた。このサイトは連邦政府機関の革新活動競争の展示場所となる。総合サービス局(GSA)によると、Challenge.govは、9月から連邦政府職員に無料で利用可能になり、国民にも近いうちに公開される。Challenge.govは連邦政府機関が挑戦した結果を展示する新しいプラットフォームであり、同時に国民がその挑戦結果を見つける場所でもあるとGSAは言っている。

全文: <http://fcw.com/articles/2010/08/16/gsa-challenge-dot-gov-web-site.aspx>

世界

1. オンラインの文化遺産を支援するために、デジタル化の見解をまとめる(デジタル化検討会、EU)

Europa, IP/10/1055, 18 August 2010

デジタル化に関するEU将来課題検討会(European Commission's Reflection Group "Comité des Sages")が文化遺産をオンラインで保全するには何がベストかのコンサルタントを今日、立ち上げた。欧州の創造的、文化的分野が革命的な過渡期にあり、革命的な解決を技術の進歩で維持して、その全成果を得なければならない。全欧州のデジタル化、オンライン・アクセス、文化の保全の加速化を図るには、どのようにするのが最も良いか。この質問に答えるために、検討会は今年度の終わりまでに提案

をまとめる。この作業は2010年9月30日まで行われる。

(IP/10/456)。検討会は、この文化の保全に興味を持つ市民、文化施設、公的機関、企業、NGO、研究施設、すべての団体に参加をよびかけている。これらの団体から、デジタル化という基本的な問題とEuropeana(欧州のデジタル図書館)

(<http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2008/11/21/21613.html>)

(MEMO/10/166)の発展に対する見解を求めている。これは、公的基金で、コンテンツのデジタル化を受け入れることの出来る開発モデル;官民共同のデジタル化の条件で、どのようにして、もっとオンラインの著作権資料を集めることができるか、どのようにして、デジタル化資源に境界線を越えてアクセスすることを確かなものにするかなどが探し求められている。次ぎのステップは、検討会がこのコンサルタント結果を分析し、2010年10月28日のBrusselsで引き続きの聴聞会を含め他の団体の見解も検討する。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1055&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

2. EUは乳がんを正確に見つけるワークステーションの開発に資金(乳がんワークステーション、EU)

Europa、IP/10/1045、EU、10 August 2010

毎年、35万人の新しい乳癌の症例がEU内で発見されるが、この発見を支援する効果的な技術がない。この症例は発見できない症例や、不正確な症例になり、診断するのが方法が難しい。EUはHAMAM プロジェクト

(<http://www.hamam-project.eu/cms/website.php>)に310万ユーロ(約3.5兆円)を投資して、より良く、より早く乳がんを発見する診断を開発している。このプロジェクトは、患者の情報と同様に、乳房X線撮影装置(mammography)、核磁気共鳴画像法(Magnetic resonance imaging)やその他の技術からの多様式画像の統合による乳がんの診断を支援するワークステーションを開発している。医者は患者の病歴と医療分析を見ながら多様な様式の画像を比較することが出来る。このワークステーションはドイツ、英国、オランダの選ばれた病院で試験される。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1045&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=nl>